# 独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律案新旧対照条文目次

+	九	八		七	六	五	匹	三	<u>-</u>	<del></del>
地価税法(平成三年法律第六十九号)	登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)	租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)	(平成二十年法律第 号)	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律	特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)	地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法(昭和三十七年法律第百五十三号)…	農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法(平成十二年法律第八十七号)	土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)	独立行政法人森林総合研究所法(平成十一年法律第百九十八号)
(附則第二十六条関係)	(附則第二十四条関係)	(附則第二十二条関係)	(附則第二十一条関係)		(附則第二十条関係)	(附則第十九条関係)	(附則第十八条関係)	(附則第十五条関係)	(附則第十五条関係)	(附則第十一条関係)
26	25	17	15		14	13	12	11	10	1

○独立行政法人森林総合研究所法(平成十一年法律第百九十八号)(附則第十一条関係)

(業務の特例)   (実務の特例)   (実践) ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	第	改 正 案 現 行	
--	---	-----------	--

限る。)を行うことができる。
た同項第一号又は第二号の事業に係る賦課金及び負担金に係るものに機構法第十一条第一項に規定する業務(廃止法の施行前に機構が行っ衆七条。研究所は、第十一条及び前条第一項に規定する業務のほか、旧

」とあるのは、「独立行政法人森林総合研究所」とする。 、 なおその効力を有する。この場合において、これらの規定中「機構旧機構法第二十一条から第二十三条までの規定は、廃止法の施行後も 第一項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、

一項第六号の事業及びこれに附帯する事業を行うことができる。条第一項及び前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法第十一条第第八条 研究所は、別に法律で定める日までの間、第十一条、附則第六

条第一項」とする。
、第十六条第一号中「第十一条」とあるのは「第十一条及び附則第八十二条第一項中「前条」とあるのは「前条及び附則第八条第一項」と
す 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第

国 現定中「機構」とあるのは、「独立行政法人森林総合研究所」とする 法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、これらの 旧機構法第十一条第三項及び第六項並びに第二十八条の規定は、廃止 国に規定する業務については、

に開始されたものに係るもので政令で定めるものを含む。)及びこれ おいら第九号までの事業の開始に必要な事前の調査で廃止法の施行前 いら第九号までの事業で廃止法の施行前に開始されたもの(同項第七号 前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法第十一条第一項第七号 第九条 研究所は、第十一条、附則第六条第一項及び第七条第一項並び

らに附帯する事業を行うことができる。

- 条第一項」とする。
  、第十六条第一号中「第十一条」とあるのは「第十一条及び附則第九、第十六条第一号中「第十一条」とあるのは「第十一条及び附則第九条第一項」と 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第
- 3 前の独立行政法人緑資源機構法第十一条第六項第一号」とするほか、 資源機構法を廃止する法律(平成二十年法律第 機構法第十一条第七項中「前項第一号」とあるのは の規定中「機構」とあるのは「独立行政法人森林総合研究所」と、 止法の施行後も、 条第二項、 旧機構法第十一条第三項及び第七項、 十九条第四項において準用する旧機構法第十三条第三項の規定は、廃 おいて準用する旧機構法第十三条第二項の規定並びに旧機構法第十五 要な技術的読替えは、 十八条までの規定、 第 項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、 第十六条第二項、 なおその効力を有する。この場合において、これら 旧機構法第十五条第二項及び第十八条第二項に 政令で定める。 第十七条第二項、第十八条第二項及び第 第十二条並びに第十五条から第 「独立行政法人緑 による廃止
- 4 行政法人森林総合研究所法附則第九条第 民農園整備促進法」と、 を行う場合には、 十号)第十一条第一項第八号の事業の実施」とする。 立行政法人緑資源機構法を廃止する法律 による廃止前の独立行政法人緑資源機構法 第 項第四号中 項の規定により研究所が旧機構法第十一条第一項第八号の事業 「又は市民農園整備促進法」とあるのは 農地法 「交換分合」とあるのは (昭和二十七年法律第二百1 (平成二十年法律第 一項に規定する業務のうち独 (平成十四年法律第百三 「交換分合又は独立 一十九号) 「若しくは市 第三条

での間、第十一条、附則第六条第一項、第七条第一項及び第八条第一三号の規定により貸し付けられた資金に係る債権の回収が終了するま団法(昭和三十一年法律第八十五号)附則第十条第一項第二号又は第第十条 研究所は、旧機構法附則第十条の規定による廃止前の緑資源公

を行うことができる。
項並びに前条第一項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収

第一項」とする。 十六条第一号中「第十一条」とあるのは、「第十一条及び附則第十条 十六条第一号中「第十一条」とあるのは、「第十一条及び附則第十条 2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第

第十一条 のを含む。)並びにこれらに附帯する業務を行うことができる。 の調査で同法の施行前に開始されたものに係るもので政令で定めるも 項及び第二項の業務で森林開発公団法の一部を改正する法律の施行前 律第四十三号。以下「旧農用地整備公団法」という。)第十九条第一 附則第八条の規定による廃止前の農用地整備公団法 に開始されたもの(同条第一項又は第二項の業務の開始に必要な事前 条第 森林開発公団法の一部を改正する法律(平成十一年法律第七十号) 項及び第九条第一 研究所は、 第十 一条、 項並びに前条第 附則第六条第一項、 一項に規定する業務のほか 第七条第一 (昭和四十九年法 項、 第

3 第一項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、 十一条第一項」とする。 十一条第一項」とする。 十一条第一項」とする。 2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第

交換分合」とあるのは「交換分合又は独立行政法人森林総合研究所法農園整備促進法」とあるのは「若しくは市民農園整備促進法」と、「二号の業務を行う場合には、農地法第三条第一項第四号中「又は市民」第一項の規定により研究所が旧農用地整備公団法第十九条第一項第

 項第二号の業務の実施」とする。

 前の農用地整備公団法(昭和四十九年法律第四十三号)第十九条第一正する法律(平成十一年法律第七十号)附則第八条の規定による廃止

 附則第十一条第一項に規定する業務のうち森林開発公団法の一部を改

条第一項」とする。
十六条第一号中「第十一条」とあるのは、「第十一条及び附則第十二十六条第一号中「第十一条」とあるのは、「第十一条及び附則第十二2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第

# (役員に関する特例)

か、研究所に、役員として、監事一人を置くことができる。て三年を経過する日までの間に限り、第六条第一項に定めるもののほする業務が完了するまでの間であって、廃止法の施行の日から起算し第十三条 附則第八条第一項、第九条第一項及び第十一条第一項に規定

3 附則第九条第一項及び第十一条第一項に規定する業務が完了するま

、役員として、理事一人を置くことができる。での間に限り、第六条第二項及び前項に定めるもののほか、研究所にでの間であって、廃止法の施行の日から起算して二年を経過する日ま

- 。 理事の任期は、第八条の規定にかかわらず、一年とすることができる 理事の任期は、第八条の規定にかかわらず、一年とすることができる 第一項の規定により置かれる監事及び前二項の規定により置かれる
- る者は、役員となることができない。 通則法第二十二条に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当す 一条第一項に規定する業務(以下「承継業務」という。)を行う間、 一条第一項に規定する業務(以下「承継業務」という。)を行う間、
- 同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)
  人であるときはその役員(いかなる名称によるかを問わず、これとて研究所と取引上密接な利害関係を有するもの又はこれらの者が法一物品の製造若しくは販売若しくは工事の請負を業とする者であっ
- ず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。) 二 前号に掲げる事業者の団体の役員(いかなる名称によるかを問わ
- する。

  「前条及び独立行政法人森林総合研究所法附則第十三条第五項」と
  、「前条及び独立行政法人森林総合研究所法附則第十三条第五項」と
  二十三条第一項の規定の適用については、同項中「前条」とあるのは
  一 研究所が承継業務を行う間、研究所の役員の解任に関する通則法第

#### (区分経理)

て整理しなければならない。

一分し、それぞれ当該各号の区分に応じ、当該各号に定める勘定を設け第十四条

研究所は、次の各号に掲げる経理については、他の経理と区

る事業に係るものに限る。) に係る経理 水源林勘定 る業務(旧機構法第十一条第一項第七号ニの事業及びこれに附帯する業務(旧機構法第一項に規定する業務及び附則第九条第一項に規定す

# (特定地域整備等勘定及び水源林勘定の廃止等)

勘定に属する資本金の額により資本金を減少するものとする。 廃止したときは、それぞれの廃止の際特定地域整備等勘定又は水源林 の発生したときは、それぞれの廃止の際特定地域整備等勘定又は水源林勘定を

# (長期借入金及び森林総合研究所債券)

という。)を発行することができる。を受けて、長期借入金をし、又は森林総合研究所債券(以下「債券」一項に規定する業務に要する費用に充てるため、農林水産大臣の認可第十六条 研究所は、附則第八条第一項、第九条第一項及び第十一条第

- 期間が政令で定める期間のものに限る。
  期借入金をし、又は債券を発行することができる。ただし、その償還期借入金をし、又は債券を発行することができる。ただし、その償還が定めるものの償還に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて、長
- 3 農林水産省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならな、農林水産大臣は、前二項の認可をしようとするときは、あらかじめ
- 前項の先取特権の順位は、民法(明治二十九年法律第八十九号)のいて他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。第一項又は第二項の規定による債券の債権者は、研究所の財産につ
- 規定による一般の先取特権に次ぐものとする。
  前項の先取特権の順位は、民法(明治二十九年法律第八十九号)の

- の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。 研究所は、農林水産大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務
- 信託会社について準用する。 並びに第七百九条の規定は、前項の規定による委託を受けた銀行又は一会社法(平成十七年法律第八十六号)第七百五条第一項及び第二項
- 入金又は債券に関し必要な事項は、政令で定める。 前各項に定めるもののほか、第一項又は第二項の規定による長期借

#### (償還計画)

てて、農林水産大臣の認可を受けなければならない。第十七条の研究所は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立

農林水産省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない 農林水産大臣は、前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、

# (財務大臣との協議)

ければならない。
「項又は前条第一項の認可をしようとするときは、財務大臣に協議しな第十八条」農林水産大臣は、附則第十六条第一項、第二項若しくは第六

# (他の法令の準用)

#### (罰則)

| た研究所の役員は、二十万円以下の過料に処する。 | 第二十条 | 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をし

一 附則第七条第三項若しくは第九条第三項の規定によりなおその効

場合において、その認可を受けなかったとき。四第一項の規定により農林水産大臣の認可を受けなければならない用する土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)第五十三条の用することとされた旧機構法第十六条第二項において準

二 附則第十一条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法第二十四条の四第二項において準用する土地改良法第五十三条の四第一項の規定又は附則第十一条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法の規定、同項の規定によりなおその効力をあることとさい場合において、その認可を受けなかったとき。

いて、その認可を受けなかったとき。の規定により農林水産大臣の認可を受けなければならない場合におっ規策十六条第一項、第二項若しくは第六項又は第十七条第一項

(政令への委任)

置は、政令で定める。設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措第二十一条 附則第二条から第五条までに定めるもののほか、研究所の

(政令への委任)

「条(国家公務員共済組合法(昭和1(国家公務員共済組合法の一部改正)

部を次のように改正する。 第七条 国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)の

○土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)(附則第十五条関係)

六~三十五 (略)	は農作物の災害防止用のため池又は防風林その他これに準ずる施設置する農業用道路、用水路、排水路、海岸堤防、かんがい用若しくじ。)又は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が設	五 国、地方公共団体、土地改良区(土地改良区連合を含む。以下同一~四 (略)	業は、次の各号のいずれかに該当するものに関する事業でなければな第三条 土地を収用し、又は使用することができる公共の利益となる事(土地を収用し、又は使用することができる事業)	改 正 案
六〜三十五 (略)	. が 開 含	、独立行政法人緑資源機構、	業は、次の各号のいずれかに該当するものに関する事業でなければな第三条 土地を収用し、又は使用することができる公共の利益となる事(土地を収用し、又は使用することができる事業)	現

○大深度地下の公共的使用に関する特別措置法(平成十二年法律第八十七号)(附則第十五条関係)

四~十三 (略)	設置する農業用道路、用水路又は排水路に関する事業三年の、地方公共団体又は土地改良区(土地改良区連合を含む。)が一・二(略)	れるものとする。 第四条 この法律による特別の措置は、次に掲げる事業について講じら(対象事業)	改正案
四〜十三(略)に関する事業	地改良区連合を含む。)が設置する農業用道路、用水路又は排水路三 国、地方公共団体、独立行政法人緑資源機構又は土地改良区(土一・二 (略)	れるものとする。 第四条 この法律による特別の措置は、次に掲げる事業について講じら(対象事業)	現行

○農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)(附則第十八条関係)

(略) (略)	2~4 (略) 四の二~十 (略)
の実施によつてこれらの権利が設定され、又は移転される場合機構法(平成十四年法律第百三十号)第十一条第一項第八号の業務	され、又は移転される場合
成二年法律第四十四号)による交換分合又は独立行政法人	年法律第四十四号)による交換分合によつてこれらの権利が設
法(昭和六十二年法律第六十三号)若しくは市民農園整備促進法(惠備に関する治律(昭和四十四年治律第五十八号)(集落地域惠備	法(昭和六十二年法律第六十三号)又は市民農園整備促進法(平成惠備に関する治律(昭利四十四年治律第五十八号) - 算落地均惠備
請こ見つうだき(四口コーコミにきぎこうしき)、 i wisk 土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)、農業振	請こ見つうとき(召口コーコミときらこ)(こう)、 美客也成土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)、農業振興地
一~三 (略)	
文に規定する場合は、この限りでない。	文に規定する場合は、この限りでない。
い。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合及び第五条第一項本	い。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合及び第五条第一項本
政令で定める場合には、都道府県知事の許可)を受けなければならな	政令で定める場合には、都道府県知事の許可)を受けなければならな
域の外にある農地又は採草放牧地について権利を取得する場合その他	域の外にある農地又は採草放牧地について権利を取得する場合その他
取得する者(政令で定める者を除く。)がその住所のある市町村の区	取得する者(政令で定める者を除く。)がその住所のある市町村の区
で定めるところにより、当事者が農業委員会の許可(これらの権利を	で定めるところにより、当事者が農業委員会の許可(これらの権利を
び収益を目的とする権利を設定し、若しくは移転する場合には、政令	び収益を目的とする権利を設定し、若しくは移転する場合には、政令
小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権若しくはその他の使用及	小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権若しくはその他の使用及
第三条 農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永	第三条 農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永
(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)	(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)
現行	改正案

○地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法 昭 (和三十七年法律第百五十三号) (附則第十九条関 係

(経過措置に伴う費用の負担)

改

正

案

(略)
 (略)

3 あつては雇用促進事業団、独立行政法人労働者健康福祉機構にあつてあつては中小企業信用保険公庫、独立行政法人雇用・能力開発機構に行政法人都市再生機構にあつては日本住宅公団、中小企業金融公庫に 路株式会社にあつては首都高速道路公団、 社及び西日本高速道路株式会社にあつては日本道路公団、 は労働福祉 森林総合研究所にあつては農地開発機械公団又は森林開発公団、 第三十六条第一 下この項において同じ。)は、政令で定めるところにより、 労働者健康福祉機構、 つては阪神高 を組合 横にあつては日本道路公団、 行政法人雇用・ 森林総合研 本高速道路株式会社、 (独立行政法人水資源機構にあつては愛知用水公団、 構等 **!勤務していた期間に係るものの支払に充てる金額を負担し、** 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、 (市町村職員共済組合及び都市職員共済組合にあつては、 (独立行政法人都市 事業団、 していた期間を組合員期間に算入される者に係る長期給 究所、 速道路公団、 項において準用する場合を含む。)の規定により機 能力開発機構又は阪神高速道路株式会社をいう。 東日本高速道路株式会社、 原子燃料公社、公営企業金融公庫、 中小企業金融公庫、首都高速道路株式会社、 中日本高速道路株式会社、 独立行政法人日本高速道路保有· 再生機 首都高速道路公団又は阪神高速道路 独立行政法人水資源機 阪神高速道路株式会社にあ 中日本高速道路株式会 西日本高速道 無発公団、独立独立行政法人 独立行政法 首都高速道 独立行政 · 債務返済 第七条 路 付 以独人 市 構 法株 東 3

に払い込むものとする。

(経過措置に伴う費用の負担

現

行

九十六条 (略)

2

者健康福祉 神高速道路公団、 社にあつては首都高速道路公団、 日 祉事業団、 雇用促進事業団、 中小企業信用保険公庫、 都市再生機構にあつては日本住宅公団、中小企業金融公庫にあつては 源機構にあつては農地開発機械公団又は森林開発公団、独立行政法人水資源機構にあつては愛知用水公団、独立 十六条第一項において準用する場合を含む。)の規定により機構等 の項において同じ。)は、政令で定めるところにより、政法人雇用・能力開発機構又は阪神高速道路株式会社を 式 日 務していた期間を組合員期間に算入される者に係る長期給付で当該 つては日本道路公団、 (市町村職員共済組合及び都市職員共済組合にあつては、 /緑資源 会社、 していた期間に係るものの支払に充てる金額を負担し、 本高速道路株式会社にあつては日本道路公団 本高速道路株式会社、 に払い込むものとする。 機構、 独立行政法人日本高速道路保有·債務返済機構、 (独立行政法人都市 東日本高速道路株式会社、 機 構、 能力開発機構又は阪神高速道路株式会社をいう。 原子燃料公社、 中小企業金融公庫、首都高速道路株式会社、 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構にあ 独立行政法人労働者健康福祉機構にあつては労働福 首都高速道路公団又は阪神高速道路 独立行政法人雇用・能力開発機構にあつては 中日本高速道路株式会社、 再生機 公営企業金融公庫、 阪神高速道路株式会社にあつては阪 中日本高速道路株式会社及び 独立行 政法人水資源機 首都高速道路株式会 独立行政法人緑資 独立行政法人労働 西日本高速 第七条(第三 独立行政法人 これを組 独立行 市 公団) に勤 町 以下こ 独立行 道 構 政法株 西

○特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)(附則第二十条関係)

独立行政法人森林総合研究所に対する出資金は同会計の歳出とする。計に帰属するものは同会計の歳入とし、前条第一項第一号に規定する究所法第十二条第三項の規定による納付金のうち国有林野事業特別会第四十四条 第百六十二条の規定によるほか、独立行政法人森林総合研(国有林野事業特別会計の歳入及び歳出の特例)	<ul><li>2 (略)</li><li>二 (略)</li><li>とができる。</li></ul>	附 則    所 則   明   明   明   明   明   明   明   明   明	改正案
行政法人緑資源機構に対する出資金は同会計の歳出とする。「行政法人緑資源機構に対する出資金は同会計の第一時に規定する独立」「特別の共産による納付金のうち国有林野事業特別会計に、国有林野事業特別会計の歳入及び歳出の特例)	2 (略) 二 (略)	附 則	現

$\overline{}$
絾
冶
し被用者年金制度の一
者
年
厶
立
制
煿
$\sigma$
ر ۷
_
亓
11
1 L
等
を
Ξ.
쯘
3
7-
ル
α,
0
百
尸
生
圧
$^{\prime}$
亚
保
姶
炒
冮
쏲
T.
0,
_
部
Ηŀ
7.
を
を改
を改正
を改正し
を改正す
を改正する
を改正するは
を改正する法律
を改正する法律
を改正する法律(
を改正する法律(立
を改正する法律(平
を改正する法律(平成
を改正する法律(平成)
を改正する法律(平成二二
を改正する法律(平成二十.
を改正する法律(平成二十年
を改正する法律(平成二十年生
を改正する法律(平成二十年法律
を改正する法律(平成二十年法律)
を改正する法律(平成二十年法律第
一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十年法律第
を改正する法律(平成二十年法律第
を改正する法律(平成二十年法律第

_
一十年法律第
号)
(附則第二十
一条関係)

現	国家公務員共済組合員期間(林野庁共済組合又は年金被保険者期間とみなされた同法附則第五条第11する沿着附貝第川条第11項の規定により同項に	の一部を改正する法律附則第八条第一項の規定により同項に規のに限り、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保(研究所又はセンターの役員又は職員である期間に限る。)に	保険者期間(林野庁共済組合又は農林水産省共済組合の組合員であるび国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者に係る被機構の役員又は職員であった期間に限る。)に係るものに限る。)及	金基金の加入員である厚生年金保険の被保険者であった期間に限る。)のうち、施行日前の厚生年金保険の被保険者期間の総合員となった者(研究所又にもころ)の役員又に陥員と	いるとは、「ででは、「おきになった」としては、これであった者に限る。)で施行日に林野庁共済組合又は農林水産員である厚生年金保険の被保険者であった者(機構の役員又	金をいう。以下この条において同じ。)百十五号)第百十七条第三項に規定する	を「施行日の前日において厚生年金基金(機構の事務所を厚生年金保の役職員であった組合員のうち、厚生年金保険期間及び組合員期間」	を削り、同条第金保険法の規定	員共済組合法の規定の適用の特例)」を付し、同条第三項を削る。附則第五条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(国家公務)	号)の一部を次のように改正する。	第写五十二条の三   虫立亍女去人录資原幾冓去と廃上する去聿(平戊二) (独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律の一部改正)	附則	改正案
現													
													現
一 行													行

陳者に係る被保険者期間」に改め、同項を同条とする。 「国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保 を「厚生年金保険法附則第九条の三第一項又は第三項」に、「、組合 を「厚生年金保険法附則第九条の三第一項又は第三項」に、「、組合 を「厚まの四の三第一項又は第三項」に、「、組合 は職員であった期間に限る。)に係るものに限る。)を含む。)」に

(以用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例)

改

正

案

る収用、 算金の額が当該取得価額を超える場合にあつては、 同号の土地等とともに取得した場合には、当該譲渡した資産のうち当 取得を除き、 他のこれに代わるべき資産として政令で定めるもの 二月三十一日までに当該収用等により譲渡した資産と同種の資産その 用がある場合には、当該補償金、対価又は清算金の額のうちから支出 消滅及び価値の減少を含む。 する棚卸資産その他これに準ずる資産で政令で定めるものを除く。 該清算金の額に対応するものとして政令で定める部分。 た金額(以下第三十七条の九の二までにおいて「取得価額」という。 得した補償金、 たときは、その者については、その選択により、当該収用等により取 条の四までにおいて「収用等」という。)のあつた日の属する年の十 て同じ。 当該各号に規定する補償金、 号に規定するものが当該各号に掲げる場合に該当することとなつた場 いて「代替資産」という。)の取得 したものとして政令で定める金額を控除した金額。 合(次条第一項の規定に該当する場合を除く。)において、 以下である場合にあつては、当該譲渡した資産 うちその超える金額に相当するものとして政令で定める部分につい 買取り、 )の全部又は一部に相当する金額をもつて当該各号に規定す 次条第二項及び第三十三条の四において同じ。)で次の各 個人の有する資産 )の譲渡がなかつたものとし、 製作及び建設を含む。 対価又は清算金の額が当該代替資産に係る取得に要し 換地処分、 以下この款において同じ。 権利変換、 対価又は清算金の額(当該資産の譲渡( (所得税法第二条第一 以下この款において同じ。 (所有権移転外リース取引による 買収又は消滅 当該補償金、 (第三号の清算金を 当該譲渡した資産 以下この条におい 項第十六号に (以下この款にお (以下第三十三 )に要した費 以下この項に 対価又は清 その者が )をし 規定 以

用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例

現

行

第三十三条 る収用、 のうちその超える金額に相当するものとして政令で定める部分に 算金の額が当該取得価額を超える場合にあつては、 おいて同じ。 該清算金の額に対応するものとして政令で定める部分。 同号の土地等とともに取得した場合には、当該譲渡した資産のうち当 た金額(以下第三十七条の九の二までにおいて「取得価額」という。 得した補償金、 たときは、 取得を除き、 いて「代替資産」という。)の取得 他のこれに代わるべき資産として政令で定めるもの 二月三十一日までに当該収用等により譲渡した資産と同種の資産その 条の四までにおいて「収用等」という。)のあつた日の属する年の十 て同じ。)の全部又は一部に相当する金額をもつて当該各号に規定す したものとして政令で定める金額を控除した金額。 用がある場合には、当該補償金、対価又は清算金の額のうちから支出 消滅及び価値の減少を含む。以下この款において同じ。)に要した費 当該各号に規定する補償金、 合(次条第一項の規定に該当する場合を除く。)において、 号に規定するものが当該各号に掲げる場合に該当することとなつた場 する棚卸資産その他これに準ずる資産で政令で定めるものを除く。 下この条、 以下である場合にあつては、当該譲渡した資産 買取り、 その者については、その選択により、 次条第二項及び第三十三条の四において同じ。 個人の有する資産 )の譲渡がなかつたものとし、 製作及び建設を含む。 対価又は清算金の額が当該代替資産に係る取得に要し 換地処分、 対価又は清算金の額(当該資産の譲渡 権利変換、 (所得税法第二条第 以下この款において同じ。 (所有権移転外リース取引による 買収又は消滅(以下第三十三 当該補償金、 当該収用等により取 (第三号の清算金を 当該譲渡した資産 以下この条におい 項第十六号に (以下この款にお 以下この項に )で次の各 対価又は その )をし うい 者 清 以 が

得税法第三十二条若しくは第三十三条の規定を適用することができる第三十七条の九の四までにおいて同じ。)若しくは第三十二条又は所三十四条の三第一項第一号及び第三十五条第一項第一号を除き、以下第一号、第三十四条第一項第一号、第三十四条の三の規定により適用される場合を含む。第三十三条の四第一項て譲渡があつたものとして、第三十一条(第三十一条の二又は第三十

#### · 二 (略

の二第三項 規定する清算金 第九十六条及び第九十六条の四において準用する場合を含む。)に は土地改良法第五十四条の二第四項 る権利を定められなかつたことにより支払われるものを除く。)又 法第九十条第二項に規定する施設住宅若しくは施設住宅敷地に関 第四項に規定する施設住宅の一部等又は大都市地域住宅等供給促進 九十条第一項の規定により大都市地域住宅等供給促進法第七十四条 つたこと及び大都市地域住宅等供給促進法第七十四条第四項又は第 は当該権利の目的となるべき宅地若しくはその部分を定められなか 法第三十六条において準用する場合を含む。) の規定により換地又 大都市地域住宅等供給促進法第八十二条第一項及び新都市基盤整備 る場合を含む。)の規定による清算金(土地区画整理法第九十条 第八十二条第一項及び新都市基盤整備法第三十七条において準用す 分により土地区画整理法第九十四条(大都市地域住宅等供給促進 土地改良事業が施行された場合において、当該土地等に係る換地 整備事業、 て「土地等」という。)につき土地区画整理法による土地区画整理 土地又は土地の上に存する権利(以下第三十三条の三までに いて「大都市地域住宅等供給促進法」という。)による住宅街 |措置法(昭和五十年法律第六十七号。以下第三十四条の二までに 業、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特 新都市基盤整備法による土地整理又は土地改良法による 第九十六条及び第九十六条の四において準用する場合 (同法第五十三条の二の二第一項 (同法第八十九条の二第十項、 (同法第八十九条 お 法 す

> 。 得税法第三十二条若しくは第三十三条の規定を適用することができる 第三十七条の九の四までにおいて同じ。)若しくは第三十二条又は所 三十四条の三第一項第一号及び第三十五条第一項第一号を除き、以下 第一号、第三十四条第一項第一号、第三十四条の二第一項第一号、第 一条の三の規定により適用される場合を含む。第三十三条の四第一項 て譲渡があつたものとして、第三十一条(第三十一条の二又は第三十

## 一·二 (略)

三 土地又は土地の上に存する権利(以下第三十三条の三までに 別措置法(昭和五十年法律第六十七号。以下第三十四条の二までに 事業、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特 て「土地等」という。)につき土地区画整理法による土地区画整理 り支払われるものを除く。)又は土地改良法第五十四条の二第四 宅若しくは施設住宅敷地に関する権利を定められなかつたことによ 又は大都市地域住宅等供給促進法第九十条第二項に規定する施設住 域住宅等供給促進法第七十四条第四項に規定する施設住宅の一部等 促進法第七十四条第四項又は第九十条第一項の規定により大都市地 しくはその部分を定められなかつたこと及び大都市地域住宅等供給 を含む。)の規定により換地又は当該権利の目的となるべき宅地若 二条第一項及び新都市基盤整備法第三十六条において準用する場合 金(土地区画整理法第九十条(大都市地域住宅等供給促進法第八十 備法第三十七条において準用する場合を含む。 いて、当該土地等に係る換地処分により土地区画整理法第九十四条 第百三十号) 土地改良事業若しくは独立行政法人緑資源機構法 整備事業、 おいて「大都市地域住宅等供給促進法」という。)による住宅街 (大都市地域住宅等供給促進法第八十二条第一項及び新都市基盤整 .独立行政法人緑資源機構法第十六条第二項におい 、同法第八十九条の二第十項、 新都市基盤整備法による土地整理又は土地改良法による 第十一条第一項第七号イの事業が施行された場合にお 第九十六条及び第九十六条の四並び )の規定による清算 (平成十四年法 て準用する場合

定める場合に該当する場合を除く。)。つたことにより支払われるものを除く。)を取得するとき(政令では当該権利の目的となるべき土地若しくはその部分を定められなか目的となるべき土地若しくはその部分を定めたこと又は換地若しくな当該権利のを含む。)の規定により地積を特に減じて換地若しくは当該権利の

# 2~6 (略) 三の二~八 (略

Į.

第三十三条の二 個人の有する資産で次の各号に規定するものが当該各 款において「交換処分等」という。)により譲渡した資産(当該各号 の選択により、 」という。)を取得した場合を含む。)には、その者については、そ 産とともに補償金、 号に掲げる場合に該当することとなつた場合(当該各号に規定する資 定める部分)の譲渡がなかつたものとして、第二十八条の四、 資産のうち当該補償金等の額に対応する部分以外のものとして政令で に規定する資産とともに補償金等を取得した場合には、当該譲渡した 十三条若しくは第三十五条の規定を適用することができる。 条若しくは第三十二条又は所得税法第二十七条、第三十二条、 (交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例 当該各号に規定する収用、買取り又は交換(以下この 対価又は清算金(以下この款において「補償金等 第三十 第三

り土地等を取得するとき。 一項の事業が施行された場合において、当該土地等に係る交換によを備に関する法律(昭和四十四年法律第五十八号)第十三条の二第 土地等につき土地改良法による土地改良事業又は農業振興地域の

で定める場合に該当する場合を除く。)。で定める場合に該当する場合を除く。)を取得するとき(政令の目的となるべき土地若しくはその部分を定められなの目的となるべき土地若しくはその部分を定められないに独立行政法人緑資源機構法第十六条第二項において準用する場でに独立行政法人緑資源機構法第十六条第二項において準用する場で定める場合に該当する場合を除く。)。

三の二~八(略)

2~6 (略)

第三十三条の二 個人の有する資産で次の各号に規定するものが当該各(交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例)

(略)

を取得するとき。
業が施行された場合において、当該土地等に係る交換により土地等項の事業又は独立行政法人緑資源機構法第十一条第一項第八号の事備に関する法律(昭和四十四年法律第五十八号)第十三条の二第一土地等につき土地改良法による土地改良事業、農業振興地域の整土地等につき土地改良法による土地改良事業、農業振興地域の整

2~4 (略)

2 { 4

略

(換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例)

第三十三条の三 設住宅の一部等若しくは大都市地域住宅等供給促進法第九十条第二項有持分、大都市地域住宅等供給促進法第七十四条第一項に規定する施くは第五項に規定する建築物の一部及びその建築物の存する土地の共 律第七十六号) 域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 都市地域住宅等供給促進法第二十一条第一項若しくは地方拠点都市 場合又は中心市街地の活性化に関する法律第十六条第一 り土地等又は土地区画整理法第九十三条第一項、 整備事業が施行された場合において、当該土地等に係る換地処分によ る土地区画整理事業、 障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第三十九条第一項、 第二十七条、 きは、第二十八条の四、 に規定する施設住宅若しくは施設住宅敷地に関する権利を取得したと による土地改良事業又は大都市地域住宅等供給促進法による住宅街区 合には、当該譲渡した土地等のうち当該清算金の額又は当該保留地の なかつたものとみなす。 換地処分により譲渡した土地等 の額に対応する部分以外のものとして政令で定める部分) 第三十三条若しくは第三十五条の規定の適用については 第二十八条第一項の規定による保留地が定められた場 個人が、 新都市基盤整備法による土地整理、 第三十一条若しくは第三十二条又は所得税法 その有する土地等につき土地区画整理法によ (土地等とともに清算金を取得した 第二項、 項、 ·(平成四年法 方拠点都市地 条第一項、大 第四項若し 土地改良法 高齢者、 0) 譲渡

2~7 (略

| Million | Mi

第三十四条の三 (略)

| に掲げる場合をいう。| 2 前項に規定する農地保有の合理化等のために譲渡した場合とは、

(換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例)

第三十三条の三 二十八条の四、 たものとみなす。 当該譲渡した土地等のうち当該清算金の額又は当該保留 及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 住宅等供給促進法第二十一条第一項若しくは地方拠点都市地域の整備 の移動等の円滑化の促進に関する法律第三十九条第一 中心市街地の活性化に関する法律第十六条第一項、 分により譲渡した土地等(土地等とともに清算金を取得した場合又は 条、第三十三条若しくは第三十五条の規定の適用については、換地 る施設住宅若しくは施設住宅敷地に関する権利を取得したときは、第 大都市地域住宅等供給促進法第七十四条第一項に規定する施設住宅の 項に規定する建築物の一部及びその建築物の存する土地の共有持分、 又は土地区画整理法第九十三条第一項、第二項、 が施行された場合において、 号イの事業又は大都市地域住宅等供給促進法による住宅街区整備事業 による土地改良事業、 る土地区画整理事業、 に対応する部分以外のものとして政令で定める部分) 六号) 第二十八条第一 一部等若しくは大都市地域住宅等供給促進法第九十条第二項に規定す 第三十一条若しくは第三十二条又は所得税法第二十七 個人が、 項の規定による保留地が定められた場合には、 新都市基盤整備法による土地整 独立行政法人緑資源機構法第十 その有する土地等につき土地区画整理 当該土地等に係る換地処分により土地等 (平成四年法律第七十 第四項若しくは第五 高齢者、 項、 華、 の譲渡がなか 地の対価の額 大都市地域 土地改良法 障害者等 項第七 法に 処 ょ 0

2~7 (略)

第三十四条の三 (略)

次

に掲げる場合をいう。
2 前項に規定する農地保有の合理化等のために譲渡した場合とは、次

~六 略

七~十 略

3

(収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例)

第六十四条 この款において同じ。)に要した経費がある場合には、当該補償金、 又は清算金の額(当該資産の譲渡(消滅及び価値の減少を含む。以下 対価又は清算金の額のうちから支出したものとして政令で定める金額 に該当することとなつた場合(第六十五条第一項の規定に該当する場 産を除く。以下この条、次条、第六十五条第三項及び第六十五条の二 条第三項及び第六十五条の二において同じ。)の有する資産(棚卸資 合を除く。)において、当該法人が当該各号に規定する補償金、 において同じ。)で次の各号に規定するものが当該各号に掲げる場合 法人(清算中の法人を除く。以下この条、次条、 第六十五 対価

> 七 略

するとき。 分が定められなかつたことにより支払われるものに限る。 と又は換地若しくは当該権利の目的となるべき土地若しくはその部 しくは当該権利の目的となるべき土地若しくはその部分を定めたこ 第五十三条の二の二第一項の規定により、 行政法人緑資源機構法第十六条第二項において準用する土地改良法 号に規定する農用地に供することを予定する土地に充てるため独立 地以外の用途に供する土地又は独立行政法人緑資源機構法第十六条 五項第一 緑資源機構法第十五条第六項において準用する土地改良法第八条第 号イの事業が施行された場合において、 定する農用地及び当該農用地の上に存する権利に限る。 により同法第十六条第二項において準用する土地改良法第五十四条 地等 |項において準用する土地改良法第五十三条の三の二第一項第| 第四項に規定する清算金 一号に規定する施設の用若しくは同項第三号に規定する農用 (独立行政法人緑資源機構法第十 (当該土地等について) 当該土地等に係る換地処分 地積を特に減じて換地若 条第 項第七号イに規 独立行政法人 につき同 を取得

八 ~ 十 一 (略) (略)

3

• 4

収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例

第六十四条 法人(清算中の法人を除く。以下この条、次条、 対価又は清算金の額のうちから支出したものとして政令で定める金額 この款において同じ。) に要した経費がある場合には、当該補償金 又は清算金の額(当該資産の譲渡(消滅及び価値の減少を含む。以下 合を除く。)において、当該法人が当該各号に規定する補償金、 に該当することとなつた場合(第六十五条第一項の規定に該当する場 において同じ。)で次の各号に規定するものが当該各号に掲げる場合 産を除く。以下この条、次条、第六十五条第三項及び第六十五条の二 条第三項及び第六十五条の二において同じ。)の有する資産(棚卸資 第六十 対価

内でその帳簿価額を損金経理により減額し、又はその帳簿価額を減額 する割合(次条において「差益割合」という。)を乗じて計算した金 帳簿価額を控除した残額の当該補償金、対価若しくは清算金の額に対補償金、対価若しくは清算金の額から当該譲渡した資産の譲渡直前の (その額が当該補償金、対価又は清算金の額(既に代替資産の取得に五条までにおいて同じ。)をし、当該代替資産につき、その取得価額 種の資産その他のこれに代わるべき資産として政令で定めるもの 利変換、買収又は消滅 当する金額をもつて当該各号に規定する収用、 する金額は、当該事業年度の所得の金額の計算上、 確定の日までに剰余金の処分により積立金として積み立てる方法を含 た決算において積立金として積み立てる方法 することに代えてその圧縮限度額以下の金額を当該事業年度の確定し 充てられた額があるときは、その額を控除した額)を超える場合には 転外リース取引による取得を除き、製作及び建設を含む。 下第六十五条までにおいて「代替資産」という。)の取得(所有権移 あつた日を含む事業年度において当該収用等により譲渡した資産と同 を控除した金 その超える金額を控除した金額。次条第九項において同じ。)に、 )により経理したときは、その減額し、又は経理した金額に相当 (以下この項及び第八項において「圧縮限度額」という。) の範囲 以下次条までにおいて同じ。 (以下この款において て「収用等」という。)のパ、買取り、換地処分、権と。)の全部又は一部に相 (当該事業年度の決算の 損金の額に算入す 以下第六十 议

### · 二 (略)

当該土地等に係る換地処分により土地区画整理法第九十四条(大都理又は土地改良法による土地改良事業が施行された場合において、下第六十五条の四までにおいて「大都市地域住宅等供給促進法」と下第六十五条の四までにおいて「大都市地域住宅等供給促進法」とという。)につき土地区画整理法による土地区画整理事業、大都市という。)につき土地区画整理法による土地区画整理事業、大都市という。)につき土地区画整理法による土地区画整理事業、大都市という。)につき土地区画整理法による土地区画整理事業、大都市という。)につき土地区画整理法による土地区画整理事業、大都市という。)につき土地区画整理法による土地区画整理法第九十四条(大都

補償金、 、その超える金額を控除した金額。次条第九項において同じ。)に、 する金額は、当該事業年度の所得の金額の計算上、 む。)により経理したときは、その減額し、又は経理した金額に相当 確定の日までに剰余金の処分により積立金として積み立てる方法を含 た決算において積立金として積み立てる方法 することに代えてその圧縮限度額以下の金額を当該事業年度の確定し 内でその帳簿価額を損金経理により減額し、又はその帳簿価額を減 する割合(次条において「差益割合」という。)を乗じて計算した金 帳簿価額を控除した残額の当該補償金、対価若しくは清算金の額に対 充てられた額があるときは、その額を控除した額)を超える場合には 五条までにおいて同じ。)をし、当該代替資産につき、その取得価額 転外リース取引による取得を除き、製作及び建設を含む。 下第六十五条までにおいて「代替資産」という。)の取得(所有権移 種の資産その他のこれに代わるべき資産として政令で定めるもの(以 あつた日を含む事業年度において当該収用等により譲渡した資産 当する金額をもつて当該各号に規定する収用、 を控除した金額。 (その額が当該補償金、 (以下この項及び第八項において「圧縮限度額」という。) の範囲 対価若しくは清算金の額から当該譲渡した資産の譲渡直前の 買収又は消滅 以下次条までにおいて同じ。)の全部 (以下この款において 対価又は清算金の額(既に代替資産の取得に (当該事業年度の決算の 「収用等」という。)の、買取り、換地処分、権 損金の額に算 文は 以下第六十 部に を同 入す

### 一・二 (略)

機構法第十一条第一項第七号イの事業が施行された場合において、理又は土地改良法による土地改良事業若しくは独立行政法人緑資源地域における住宅街区整備事業、新都市基盤整備法による土地整下第六十五条の四までにおいて「大都市地域住宅等供給促進法」と地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(以という。)につき土地区画整理法による土地区画整理事業、大都市三 土地又は土地の上に存する権利(以下この款において「土地等」

第一項 を取得するとき その部分を定められなかつたことにより支払われるものを除く。) めたこと又は換地若しくは当該権利の目的となるべき土地若しくは 換地若しくは当該権利の目的となるべき土地若しくはその部分を定 四において準用する場合を含む。)の規定により地積を特に減じて 用する場合を含む。)に規定する清算金(同法第五十三条の二の二 第八十九条の二第十項、第九十六条及び第九十六条の四において準 われるものを除く。)又は土地改良法第五十四条の二第四項(同法くは施設住宅敷地に関する権利を定められなかつたことにより支払 都市地域住宅等供給促進法第九十条第二項に規定する施設住宅若し 等供給促進法第七十四条第四項に規定する施設住宅の一部等又は大 第七十四条第四項又は第九十条第一項の規定により大都市地域住宅 その部分を定められなかつたこと及び大都市地域住宅等供給促進法 三十七条において準用する場合を含む。)の規定による清算金 )の規定により換地又は当該権利の目的となるべき宅地若しくは 項及び新都市基盤整備法第三十六条において準用する場合を含む 区画整理法第九十条(大都市地域住宅等供給促進法第八十二条第 地域住宅等供給促進法第八十二条第一 (同法第八十九条の二第三項、第九十六条及び第九十六条の (政令で定める場合に該当する場合を除 項及び新都市基盤整備法第  $\widehat{\pm}$ 

三の二〜八

2 \ 12 略

第六十五条 ともに補償金、 掲げる場合に該当することとなつた場合 という。 、換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例 法人の有する資産で次の各号に規定するものが当該各号に 又は保留地の対価 対価若しくは清算金 (中心市街地の活性化に関する法律第 (以下この条において「補償金等 (当該各号に規定する資産と

> 。)に規定する清算金(土地改良法第五十三条の二の二第一項(同 第七十 。)の規定により換地又は当該権利の目的となるべき宅地若しくは ことにより支払われるものを除く。 第八十九条の二第十項、第九十六条及び第九十六条の四並びに独立 市地域住宅等供給促進法第八十二条第一 る場合に該当する場合を除く。 該権利の目的となるべき土地若しくはその部分を定められなかつた となるべき土地若しくはその部分を定めたこと又は換地若しくは当 む。)の規定により地積を特に減じて換地若しくは当該権利の目的 立行政法人緑資源機構法第十六条第二項において準用する場合を含 法第八十 行政法人緑資源機構法第十六条第二項において準用する場合を含む われるものを除く。)又は土地改良法第五十四条の二第四項(同法 くは施設住宅敷地に関する権利を定められなかつたことにより支払 都市地域住宅等供給促進法第九十条第二項に規定する施設住宅若し 等供給促進法第七十四条第四項に規定する施設住宅の一部等又は大 その部分を定められなかつたこと及び大都市地域住宅等供給促進法 地区画整理法第九十条(大都市地域住宅等供給促進法第八十二条第 三十七条において準用する場合を含む。)の規定による清算金(土 当該土地等に係る換地処分により土地区画整理法第九十四条 項及び新都市基盤整備法第三十六条において準用する場合を含む ・四条第四項又は第九十条第一項の規定により大都市地域住宅 九条の二第三項、 第九十六条及び第九十六条の四並びに独 )を取得するとき 項及び新都市基盤整備法第 (政令で定め (大都

三の二~八

2 \ 12

略

(換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例

第六十五条 」という。)又は保留地の対価 ともに補償金、 掲げる場合に該当することとなつた場合 法人の有する資産で次の各号に規定するものが当該各号に 対価若しくは清算金 (中心市街地の活性化に関する法律第 (以下この条において「補償金等 (当該各号に規定する資産と

いて、当該土地等に係る交換により土地等を取得するとき。整備に関する法律第十三条の二第一項の事業が施行された場合にお二 土地等につき土地改良法による土地改良事業又は農業振興地域の

住宅若しくは施設住宅敷地に関する権利を取得するとき。 ときにおいて、当該土地等に係る換地処分により土地等又は土地区画整理法第九十三条第一項、第二項、第四項若しくは第五項に規定する施設住宅等供給促進法による住宅街区整備事業が施行された場合において、当該土地等に係る換地処分により土地等又は土地区画整理法第九十三条第一項、第二項、第四項若しくは第五項に規定する建築物の一部及びその建築物の存する土地の共有持分、大都市地域建宅等供給促進法による住宅街区整備事業が施行された場合しくは大都市地域住宅等供給促進法による住宅街区整備事業が施行された場合しくは大都市地域住宅等供給促進法による土地の共有持分、大都市地域住宅等供給促進法による土地の共有対。

2 四 六 (略)

は、 いう。)により取得した資産(以下この条において「交換取得資産」地処分、権利変換又は交換(以下次条までにおいて「換地処分等」よ を損金経理により減額したときは、その減額した金額に相当する金 て「圧縮限度額」という。)の範囲内で当該交換取得資産の帳簿価 り譲渡した資産の譲渡直前の帳簿価額を控除した残額 という。)につき、当該交換取得資産の価額から当該換地処分等によ 含む。)において、当該法人が当該各号に規定する収用、 る当該保留地の対価をいう。次項において同じ。)を取得した場合を る法律第二十八条第一項の規定による保留地が定められた場合におけ 又は地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関 律第三十九条第一項、大都市地域住宅等供給促進法第二十一条第一 十六条第一 当該事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。 権利変換又は交換(以下次条までにおいて「換地処分等」と 項、 障害者等の移動等の円滑化の促 (第五項にお 買取り、 関 ける 換 額 項 す

(略)

三 土地等につき土地区画整理法による土地区画整理事業、 備に関する法律第十三条の二第一項の事業又は独立行政法人緑資源土地等につき土地改良法による土地改良事業、農業振興地域の整 九十三条第一項、第二項、 大都市地域住宅等供給促進法第九十条第二項に規定する施設住宅若 供給促進法第七十四条第一項に規定する施設住宅の一部等若しくは の一部及びその建築物の存する土地の共有持分、大都市地域住宅等 て、当該土地等に係る換地処分により土地等又は土地区画整理法第 住宅等供給促進法による住宅街区整備事業が施行された場合にお 政法人緑資源機構法第十一条第一項第七号イの事業又は大都市地 盤整備法による土地整理、土地改良法による土地改良事業、 該土地等に係る交換により土地等を取得するとき。 機構法第十 一条第一 項第八号の事業が施行された場合において、 第四項若しくは第五項に規定する建築物 独立 当 行 基 11 域

四~六(略

しくは施設住宅敷地に関する権利を取得するとき。

2 12 (略)

○登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)(附則第二十四条関係)

七~十三 (略)	第五条 次に掲げる登記等(第四号又は第五号に掲げる登記又は登録にあっては、当該登記等がこれらの号に掲げる登記又は登録に該当するものであることを証する財務省令で定める書類を添付して受けるものに限る。)については、登録免許税を課さない。 一〜五 (略) 土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)第二条第二項(定義)に規定する土地改良事業又は土地区画整理法(昭和二十九年法義)に規定する土地改良事業又は土地区画整理法(昭和二十九年法義)に規定する土地改良事業又は土地区画整理法(昭和二十九年法義)に規定する土地改良事業又は土地区画整理法(昭和二十九年法義)に規定する土地改良事業又は土地区画整理法(昭和二十九年法)に限る。	(非課税登記等) 改 正 案
七〜十三 (略) おるものを除く。) 整理事業の施行のため必要な土地又は建物に関する登記(政令で定	第五条 次に掲げる登記等(第四号又は第五号に掲げる登記又は登録に第五条 次に掲げる登記等(第四号又は第五号に掲げる登記又は登録に新五条 次に掲げる登記等(第四号又は第五号に掲げる登記又は登録に新五条 次に掲げる登記等(第四号又は第五号に掲げる登記又は登録にあっては、当該登記等がこれらの号に掲げる登記又は登録にあっては、当該登記等がこれらの号に掲げる登記又は登録にあっては、当該登記等がこれらの号に掲げる登記又は登録にあっては、当該登記等の第四号又は第五号に掲げる登記又は登録に	(非課税登記等) 現 行

○地価税法(平成三年法律第六十九号)(附則第二十六条関係)

一~四 (略)	るものとする。 係る土地等を従前の土地等であるものとみなして課税価格等を計算すら換地処分の公告がある日までの間は、当該仮換地又は一時利用地にたときは、当該使用し、又は収益することができることとなった日か	ではです。 ここでは、では、では、では、できることとでいてこれを使用し、又は収益することができることとなせがあった場合において、当該仮換地又は一時利用地に係分号に規定する法律の定めるところにより仮換地又は一時次の各号に掲げる事業が施行され、その施行に係る土地等等の指定があった場合の課税価格等の計算)	改正後
条第一項第七号イ(業務の範囲)の事業五、独立行政法人緑資源機構法(平成十四年法律第百三十号)第十一一〜四、(略)	るものとする。 「係る土地等を従前の土地等であるものとみなして課税価格等を計算すら換地処分の公告がある日までの間は、当該仮換地又は一時利用地にたときは、当該使用し、又は収益することができることとなった日か	ごれを場合のた場合である。 では場合でである。 だいまでである。 だいまでもる。 だいまでもの。 といるでもの。 といる。 との。 との。 との。 との。 との。 との。 との。 との。 との。 との	現行